

高等教育研究センター

Research Center for Higher Education

Newsletter

No.030

目次

2016.6

- 平成27年度学内版GP成果報告
島田英昭准教授・今村英明教授
- アメリカの学修支援の歴史
- 活動報告
- お知らせ
- スタッフからひとこと



信州大学 | 高等教育研究センター
SHINSHU UNIVERSITY

平成27年度学内版GP成果報告 vol.2

高等教育研究センターは、平成23年4月の発足時より『ニュースレター』を不定期発行して参りましたが、この度、年4回の季刊とすることにいたしました。その季刊第1号となる30号から、『平成27年度学内版GP』に採択された取組をご紹介します。「主体的学修」と「満足度」がテーマです。学内版GPは、採択されたものもされなかったものも、いずれも優れた取組です。そのすばらしさを少しでも多くの方にお届けしたいと思います。

(加藤 鉦三 副センター長)

学術研究院教育学系 島田英昭 准教授「反転授業導入によるマスプロ授業のアクティブ化」

はじめに

大人数のマスプロ授業を担当する中で、「学生を寝かせない授業」を実現したいと考えていました。そこで見つけたのが、講義はeラーニングで、授業ではディスカッションだけをする、という授業設計事例です。そこで、この設計を私が担当する「教育心理学」の授業で挑戦することにして、運よく学内GPのご支援をいただきました。

方法はシンプルです。2回分の授業をセットにして、1回分はeラーニング講義で代替、1回分はeラーニングの内容をふまえた演習をしました。

eラーニング

教材はCamtasia Studioというソフトを使用し、研究室で自作しました。コツをつかむまでは大変でしたが、一度作成すれば数年はその教材が使えますので、結果的に業務の効率化にもなります。



作成したeラーニング教材

演習を入れた分、講義の回数が半減します。しかし、十分な知識獲得は授業の目的の一つであり、内容を減らしたくありませんでした。それでも、通常の講義で入る雑談や質疑応答を減らし、さらに内容を若干減らし、結果的に2回分の講義が最大で120分程度にはおさまりました。

ビデオを見たことを保証するために、内容を200文字以上で振り返る宿題を課しました。ただし、内容が理解できれば、飛ばしたり、早送りしたりということは推奨しました。逆に、わからない部分を何度も見た学生もいたようです。さらに、内容の理解を保証するため、マークシート式の中間、期末テストも行いました。

教室演習

教室演習では、4名グループを作り、eラーニングで出した宿題の相互プレゼンテーションを行いました。宿題はおおざっぱに「〇〇について調べる」という形式にして、グループで情報交換する形式にしました。

宿題の後は、課題演習を行いました。たとえば、「社会的認知」の講義で説得技法について扱った後は、学校場面で「長年続けてきた〇〇を取りやめる。それに対して反対する親たちを説得する説明プリントを作成する。」といった具体的な課題を出し、グループディスカッション、グループ間情報交換、作品提出といったプロセスで考えてもらいました。



感想

当初の目的、「学生を寝かせない授業」という課題は達成できました。しかし、試験の正答率が過去2年の講義形式の実績より若干下がったという事実をはじめ（厳密な比較はできませんが）、未だ課題は残ります。しばらくはこの形式をマイナーチェンジしながら、適切な方法を探りたいと思います。

さいごに、学内GPのご支援に感謝します。



グループ間情報交換の様子

社会科学系学術研究院 今村英明 教授 「経済学部 社会科学特講「マーケティング」でのアクティブ・ラーニング」

授業の目的は、マーケティングの基礎を学部学生に習得させることです。経済学部学生の大半は、いずれ企業・銀行・政府機関などに就職することになりますが、職場で最も大事なスキルの一つが、マーケティングと言われています。マーケティングとは、「市場で顧客のニーズを探り、それに応えられる新しい製品やサービスを創造し、顧客に適したやり方で市場に投入する活動」のことです。

しかし、実際の市場活動経験に乏しい学生に、座学だけでその面白さや要点を学ばせるのは、容易ではありません。そこで授業では、以下のようなアクティブ・ラーニングを通じて、能動的な学修効果を高めることを目指しました。具体的には：

- ①授業の前半では、教員と学生との対話形式での授業を通じて、マーケティングの基礎理論を学ばせる。
- ②授業の後半では、前半で学んだ理論を活用して、学生にグループ・プロジェクトとして、実際にマーケティング計画を策定させる。
- ③2～7名のグループを組成させ、松本市内を中心に実際の企業、店舗、団体あるいは製品を対象として選ばせ、それらについて実際に市場を分析し、マーケティング計画を作成させる。
- ④最終的には広告（コマーシャル動画、SNS広告など）を作成させる。その成果物を教室内で発表させると共に、学生同士で投票させ、上位作品を表彰する。
- ⑤授業終了後、可能な場合は、対象としてご協力頂いた企業・店舗・団体などに成果物をご報告し、フィードバックを頂戴する。

この形の授業は、すでに平成25～26年度に各1回ずつ実施しており、累計で193名の学生が履修済みです。3回目に当たる27年度は、経済学部生及び他学部学生合計で52名が受講しました。

この授業のハイライトは、後半5週間の学生グループ・プロジェクト演習です。27年度は、合計13グループ（1グループ2～6名）が組成され、学生が選んだ対象は、松本市内の飲食店が10軒、全国ブランド商品2点、スポーツ振興1件となりました。それらを対象に、マーケティング計画と広告（CM動画）の作成を課題として取り組みました。

最後に、グループ毎にマーケティング計画を提出させると共に、作成した広告動画を教室内で発表させました。学生に「顧客」として相互に評価・投票させ、その結果、上位3グループに対して、教員から賞状と金銀銅の紙のメダルを授与しました。最終成果物は、ご協力頂いた対象団体が希望される場合、学生グループからご報告させ、フィードバックを頂くようにしました。

当初の狙いの内、比較的達成度が高かったのは以下の点でした。

- ①学生と地域との交流が深まる。
- ②マーケティング自体への関心や興味が高まる。
- ③主体的にマーケティング上の問題を発見し、具体的に課題を分析するスキルを習得できる。
- ④対象企業などの経営者や職員などとの交流を通じて、市場現場での学びや気づきが深まる。

3年目のアクティブ・ラーニング・プログラムでしたが、年々学生のグループワーク能力やAV情報処理能力は高まってきていると感じます。今回の経験を踏まえて、今後さらに刺激的なフィールド学習を模索していきたいと思っています。



アメリカの学修支援の歴史:「リメディアル」から「ディヴェロプメンタル」へ

アメリカで、初めてリメディアル教育を実施した大学はどこかご存知ですか？ 答えは、ハーバード大学です。しかも、ハーバード大学が開学した1636年から行われていたのです。大学創設時から現在まで、少なからぬ学生が学修支援の恩恵に預かってきました。1970年代にささやかれ始めた、「少子化とともに学生の学力が下がり、学修支援が必要になった」という「学力低下」説は、アメリカでも「神話」でしかないと言われるようになってきました。学習支援の歴史は大学の歴史そのものであり、「文化の異なる」「新しい」学生に対応してきた歴史そのものなのです。

ハーバードのリメディアル

近代国家において学校が整備されるのは高等教育と初等教育からであるため、その間をつなぐ中等教育学校はしばしば存在しないのが常です。従って、大学創設時に大学に進学した者は、それまで学校教育を受けたことのない人たちでした。高校がなかったのですから、大学で求められる水準や学習方法を知らずに入学する青年がほとんどだったのです。アメリカの大学創設時には、ラテン語の授業についていくことのできない学生がほとんどで、スペリングのできない学生もめずらしくありませんでした。そこで提供された学修支援は、チューターによるラテン語の指導でした。そして、この時代の大学生は、特権階級の白人男性のみでした。



キャンパスに押し寄せる「新しい」学生たち

19世紀からは、大学の「民主化」が進みます。アメリカの大学は、イギリスの「紳士養成」大学モデルから決別したのです。裕福で特権的地位出身の白人男性から中産階級の白人男性にまで広がりました。高等教育の拡大は国家の技術力と経済力を高めるためには不可欠であるとの決断から、階層を広げて学生を受け入れたのです。この時期でもまだ十分に中等教育学校が整備されていなかったために、大学進学希望者の多くはほとんど読み書きができず、入学者のほぼすべてが読み書き教育を受け、教員のほぼすべてがチューターとして従事していたとされます。しかも、このような学習支援は、十分な技術と知識を持った質の良い労働者を輩出するための手段として受け入れられたのです。

今度は1861年に南北戦争が始まり、大学進学者が激減しました。在学者も退学して従軍したため、大学はたちま

ち経営難に陥り、閉学の危機に瀕した大学もありました。大学は生き残りをかけて、大学進学年齢に達しない若い学生を受け入れたり、男女共学にする決断をしました。南北戦争後は、男女差別や人種差別の撤廃という民主主義的価値のもとで学生募集は推進され、学修支援も、今度は女性や黒人、その他の有色人種など、新しい種類の学生に対応していくことになったのです。

19世紀末になると、中等教育学校が整備されてきたことを受けて、大学で教えられるべき内容が再編されました。歴史や科学など、大学で教えられていた科目の一部が大学準備教育として高校で教えられるようになったのです。この時点で、大学入学者の知識や読み書き能力の不足は高校での準備不足とみなされるようになり、学修支援に「リメディアル」の概念が加わることになったわけです。

第二次世界大戦後は帰還兵を優先的に大学に入学させる復員兵援助法が成立し、退役軍人が大挙してキャンパスに押し寄せることになりました。高校在学時には進学することを考えもせず、かつ高校を卒業して何年も経っている人たちなのですから、大学に進学する準備が来ていなくて当然であるとの前提で、退役軍人に対する学修支援が新たに整備されました。

「リメディアル」から「ディヴェロプメンタル」へ

1970年代以降は、障がい者への学修支援、そして英語を母語としない学生に対する支援が必要になり、そして第一世代がキャンパスにやってきました。このころに、「リメディアル」という用語はなりを潜め、「ディヴェロプメンタル」教育という用語がつかわれるようになりました。これは大学生が「治療の対象 (remedial)」ではなく、学業面でも個人の内面においても学生が「成長する (developmental)」存在である、という包括的な概念に移行したことを表します。「リメディアル」という表現が共に持っていた否定的なニュアンスから、「ディヴェロプメンタルな (発達途上の・成長していく)」存在という新しい理解のもとに、様々な教育手法が開発されているのです。

★詳しくは、加藤善子「アメリカ合衆国の学修支援」山内乾史・武寛子編著『学修支援と高等教育の質保証Ⅱ』学文社, pp.76-93 (2016年8月刊行予定) をご覧ください。

(加藤善子 准教授)

活動報告

部局と高等教育研究センターとの懇談会を実施しました。

高等教育研究センターでは、教学関係の中期目標・中期計画の進捗状況の把握や計画遂行に向けた意見交換を主な目的として、各部局との懇談会を開催しました。今年度も右記のとおり5月中旬～6月下旬にかけて各部局を訪問しました。各部局長や教務、中期計画、評価等をご担当の先生方にご参加いただき、主に下記のテーマについて意見交換を行いました。

- | | |
|-------------------|----------------|
| *授業アンケートについて | *中期目標・中期計画について |
| *初年次教育について | *リメディアルについて |
| *GPAを使った修学指導について | *FDについて |
| *各種調査のフィードバックについて | *大学教育改革の動向について |

今年度も昨年に引き続き懇談会形式の開催は今回の1回のみとし、今後は各事項についてご担当の先生方と直接連絡をとっていくこととしました。

★★ご参加いただきました皆様、ありがとうございました★★

平成28年度第1回懇談会実施日程

- 5月23日（月） 医学部
- 6月 7日（火） 人文学部
- 6月 7日（火） 経法学部
- 6月 8日（水） 全学教育機構
- 6月13日（月） 農学部
- 6月16日（木） 教育学部
- 6月17日（金） 理学部
- 6月21日（火） 工学部
- 6月24日（金） 繊維学部



お知らせ

平成28年度FDカンファレンスを開催いたします。

平成28年度FDカンファレンスを開催いたします！

今年度は、講師に学生相談センター田口多恵先生をお迎えし、平成28年度新任教員の方々、本学教員（特に教養ゼミナール群授業をご担当の方々）を対象として、幅広い研修を行います。ご興味のある方は、ぜひともご参加ください。

日 時：8月25日（木）10:30開会～26日（金）12:00開会（1泊2日）

場 所：ビレッジ安曇野 (<http://villageadumino.freebook.jp/>)

全体テーマ：「信頼関係があれば学生は努力する」

このテーマに従って、授業デザインやゼミナール運営、コミュニケーションの方法などについて、アクティブラーニング形式で行います。平野センター長によるFDもあります。奮ってご参加ください。



平成27年度FDカンファレンスの様子

★ご参加には申込みが必要です。ご所属の部局庶務担当へご連絡ください。

スタッフからひとこと

選挙権年齢が18歳に引下げられて初めての選挙が間もなく実施されます。最近、新聞などに不在者投票など選挙の制度の説明がよく載っていて、恥ずかしながら初めて知ったこともありました。自分は18歳の頃、政治についてどんなことを考えていたのかなと思い出しながら見えています。

（学務課教務グループ 峰岸 賢児）

